

行政や社会と連携した選択肢提示に関する研究

研究分担者 名取 良弘 飯塚病院 副院長、脳神経外科部長

研究要旨：

患者・家族の臓器提供の希望は、十分に尊重されなければならない。その実現のため、行政や社会の対応は充分であるのか、そして医療者の連携が十分であるかを検討し、その問題点を解決する方策を研究した。

社会の対応は、既に総務省や日本臓器移植ネットワークで行われているが、今回は臓器移植をテーマにした市民公開の講演会の来場者に対してアンケート調査で行ったが、来場者は医療関係者に極めて偏っており、信頼性に欠ける結果となった。また、NPO 法人が主催した『臓器提供の意思表示啓発イベント』を後援したが、エリア人口が 40 万に満たない場所でも約 400 名の参加者があったことから、十分な広報活動を行えば、社会の関心度は決して低いものではない印象を得た。

行政としては対応しているのは、都道府県レベルの地方自治体であった。地方自治体は、臓器提供の選択肢提示を医療者が行いやすくするツールとしてのパンフレットを 47 都道府県中、42 道府県で作成していた。しかし、内容にばらつきがあり、一部は患者家族の視点からは臓器提供を求めている印象を与えるものがあった。これらの問題点を解決し、標準化されたパンフレットを作成することが、急性期病院の医師で、臓器提供の話を患者家族にしたことがない医師にとっては有用なツールと考えられた。今後の活用を考え、本研究で標準形のパンフレットを提案した。

一方、既に 42 道府県で作成されたパンフレットの使用方法についての啓蒙不足と配布対象者のミスマッチにより、その活用実績は極めて限定的であった。医療者側の認識度により使用されるツールは異なると考えられ、平成 28 年度から開始された別研究でこの視点に立ったツール作成が進むことが望まれる。

急性期病院側の医療者の対応は、専門領域によった差が見られた。救命救急医は心肺停止患者の心拍再開後、という半ば蘇生に成功した患者群を対象にしているため、選択肢提示の話が切り出しやすいのに対して、脳神経外科医は、ほぼ全例治療効果が不十分であった患者群を対象にしているため、選択肢提示の話がしにくい状況があると考えられた。そのためにも、地方自治体作成のパンフレットの活用は重要と考えられた。

A. 研究目的

患者・家族の臓器提供の希望をくみ取るための行政や社会の活動を調査し、病院内での円滑な運用のための改善策を見出し提案すること。

B. 研究方法

① 社会との連携

1-1 社会の意識調査

社会の意識調査は、沖縄県石垣市で開催された臓器移植の講演会の参加者と本院のエリア（福岡県筑豊地区）にある事業所（会社組織）にアンケートを依頼する方法で行った。

1-2 社会の活動状況把握

NPO法人の『臓器提供の意思表示啓発イベント』に参加し、参加者数などの実態調査を行った。

② 行政との連携

2-1 行政側のサービスの現状調査

地方自治体が臓器提供の選択肢提示を医療者が行いやすくする目的のパンフレットの作成状況を調査した。さらにその使用状況調査と、その分析を行った。

2-2 標準形ツールの作成

臓器提供の選択肢提示の際に用いる資料（「都道府県からのお知らせ」など）を分析検討し、その標準型を作成した。

2-3 既に作成されているパンフレットや標準形ツールに対する意見集約

既に作成されているパンフレットに対する意見ならびに、今回作成した標準化ツールに対する意見を、都道府県コーディネーターを中

心にアンケートをとり集約した。

(倫理面への配慮) いずれの調査も、個人情報を含まない調査で、対象からのアンケートなど侵襲を与える可能性のある調査を含んでいない。また、すべての調査参加は任意であることを、口頭もしくは書面で示した。

C. 研究結果

① 社会との連携

1-1 社会の意識調査

講演会参加者は、既に講演会に参加している時点で興味があることを示しており、相当なバイアスがかかった調査結果となってしまった。また、調査対象の講演会参加者は、医療関係者が多く、市民へのアンケートとしての信頼性に疑問が残る状況であった。また、事業所でのアンケート調査は、任意性が担保されたが、調査内容(タイトル)が明示されたうえでのアンケート募集となり、こちらもバイアスがかかった調査結果となった。

1-2 社会の活動状況把握

飯塚市内で開催されたNPO法人“まっていますあなたの気持ち”主催の『臓器提供の意思啓発イベント』は、数か月前から周到に計画され、エリアのコンビニや交通機関の駅などにポスター展開するなどの積極的な広報活動がなされた。会場は、エリア人口35万人程度の規模の飯塚市中心部の1,000名以上収容可能なホール。平成27年4月26日に開催されたが、ゴールデンウィーク初日で天候は快晴。市民対象の講座開催日としては、集客困難な状況であった。参加者は385名で、このようなイベントでありがちな医療関係者からの動員などではなく、広く市民から参加を得ている印象であった。参加者の声として、『家族の同意なしでも、本人の意思を尊重して良いようにして欲しい。』や『この機会に、家族と臓器提供のことを話してみます。』という意見も出された。家族との対話の機会の多い、連休初日の開催の意義も見いだせた。

② 行政との連携

2-1 行政側のサービスの現状調査

47都道府県のうち、都道府県単位での臓器提供の選択肢提示の際に医師が使用する目的でパンフレットなどの家族に配布する資料を作成し

ている都道府県が42、作成していない都道府県が5であった。作成していない理由としては、『作成する必要性を感じていない。(既に多くの臓器提供があるから)：東京都』、『その使用方法が明確でなく、現場の医師からの要望が無いから。：埼玉県、山梨県』、『他県が使用しているパンフレットの存在を知らない。：長野県』、『拠点病院への活動が完了しているから：和歌山県』など理由は様々であった。

2-2 標準形ツールの作成

47都道府県のうち、都道府県単位での臓器提供の選択肢提示の際に医師が使用する目的でパンフレットなどの家族に配布する資料を作成している42道府県の資料から、以下のポイントで整理を行った。

1) パンフレット形状

二つ折りもしくは三つ折りのもので、開かなければ内部が分からない形状がすべてであった。

2) 表紙に記載の作成母体

地方自治体名のみ：32、地方自治体+腎バンクなどの臓器移植を連想させる機関名：9、腎バンクのみ：1であった。

3) 表紙の文章

表紙に記載している文章に、移植医療を連想させる言葉・文章が含まれているものが16、含まれていないものが26であった。

4) 内部の説明文

全国様々な記載があるが、基本的には、『ご確認させていただきたいこと』というタイトル名、『臓器提供』の文言説明と大きな差は認めなかった。

5) 返答用紙

最大以下の3問であった。

1. 患者本人の意思表示カードの所持の有無
2. 家族で臓器提供について相談したことの有無
3. 臓器提供に関する話をコーディネーターから聞いてもよいか?聞きたくないか?

最近作成されているものほど、質問項目が減り、3のみになっていた。

6) 裏表紙

地方自治体のマークのみが主体

上記の、1)～6)を反映させた標準形のパンフレットを作製した。(図1)

2-3 標準形ツールに対する意見集約

行政作成のパンフレットの使用状況は、いずれの道府県でも、『作成はしたものの、実際の活用例は少ない(ほとんどない)。』というヒアリング結果であった。急性期病院の担当者を集めた講習会での説明でも、使用法が分からないという意見が多くでたという意見があった。また、すでに選択肢呈示を行ったことがある病院では、パンフレットを使用せずとも選択肢呈示は可能であるという意見も多く聞かれたとのことであった。

医師からの意見では、特に過去に臓器提供に関わりがなかった医師ほど、パンフレットが有用である意見が聞かれた。しかしながら、専門領域による受け止め方の差が感じられた。救命救急医は心肺停止患者の心拍再開後、という半ば蘇生に成功した患者群を対象にしているため、選択肢提示の話が切り出しやすいのに対して、脳神経外科医は、ほぼ全例治療効果が不十分であった患者群を対象にしているため、選択肢提示の話がしにくいと感じている印象が見られた。

D. 考察

① 地方自治体作成のパンフレットの標準化

分析を踏まえ、それぞれの項目で標準化するポイントを定めた。

1) パンフレット形状

過半数である二つ折りを標準とした。

2) 表紙に記載の作成母体

厚生労働省の単名が望ましいとの意見が大多数であった。

基本的に、臓器移植・臓器提供を連想する機関名は表紙には記載することが望ましくないと考えられた。厚生労働省の記載許可が得られるまでは、地方自治体名のみ記載が望ましいと考えられた。

3) 表紙の文章

移植医療を連想させる文章は避け、『みなさまの意思を尊重するために、皆様のお考えをご確認させていただいております。』という最も多くの地方自治体で使用されて

いた文章のみを記載することとした。

4) 内部の説明文

「ご確認させていただきたいこと」というタイトル、ならびに内部の文章の記載は、趣旨に大きな差はなかったため、それぞれの作成者による少々の文言修正は可能と考えられた。ここでは、一例を示す。

5) 返答用紙

『臓器提供に関する話をコーディネーターから聞いてもよいか?聞きたくないか?』の1問のみ。

6) 裏表紙

厚生労働省や地方自治体などの表紙に記載した作成母体のシンボルマークを入れる。なお、本研究での標準形のため、本項目の内容を作成基準と命名し、『厚生労働省科学研究費研究班の作成基準に準拠して作成いたしました。』という文章を添付資料には入れている。

② 行政と急性期病院連携の問題点の明確化

行政作成のパンフレットの使用は、現時点で極めて限定的であった。その理由は、全国に先駆けて作成した福岡県で一定の成果が上がったとの情報から、とりあえず作成して配布したという感覚が拭えず、きちんとした使用法の講習会を行った地方自治体は数少なかった。

実際に、選択肢呈示を行ったことがある病院に持参しても、パンフレットを使用せずとも選択肢呈示は可能であるという意見が聞かれたため、担当者がその他の病院への活用依頼を躊躇したことが聞かれた。実際、このパンフレットは、医師側に臓器提供の選択肢呈示を行いたい、実際の行い方が分からないというグループには、使用を積極的に考える可能性があるが、既に行ったことがある医師グループには、既に無くても行っているため存在理由がなく使用されない。また、臓器提供の選択肢呈示を行うことを考えていない医師グループには、意味がないことが容易に推察された。

急性期病院の医師の考え方は様々であり、その考え方のグループ分けを行い、それぞれのグループに適切な資料を行政側から準備する重要性が示唆された。

E. 結論

本研究では、急性期病院の医療者が、臓器提供の選択肢呈示を行いやすくするための行政や社会の対応を調査研究し、各病院名で作成されたパンフレットではなく、あくまでも第三者としての地方自治体や国などの行政機関が発行したパンフレットがあることで、医療者に対しては、渡すことを促すことができるし、患者家族

に対しては、移植医療が一般的なことであることに気づかせる役割を担うことができると考えられた。

今後は、全国統一の書式でのパンフレット作成と共に、パンフレットを渡す急性期病院の医師側の考え方のさらなる分析とそれぞれに対する個別の解決策の提案が重要と考えられた。

図 1 : 臓器提供の選択肢呈示のためのツール

図 1 - 1 : 表紙 (1 ページ目)

The image shows a cover page template for organ donation options. It features a large outer rectangle and a smaller inner rectangle. Inside the inner rectangle, the text is centered. At the top, there is a dashed box containing the text "行政名称" (Administrative Name), followed by the large title "からのお知らせ" (Notice from). Below this, there is a paragraph of text: "みなさまの意思を尊重するために、" (In order to respect everyone's wishes,) followed by "皆様のお考えをご確認させていただいております。" (We are confirming your thoughts.) At the bottom center, there is another dashed box containing the text "行政名称" (Administrative Name).

図1-2 見開き左側（2ページ目）

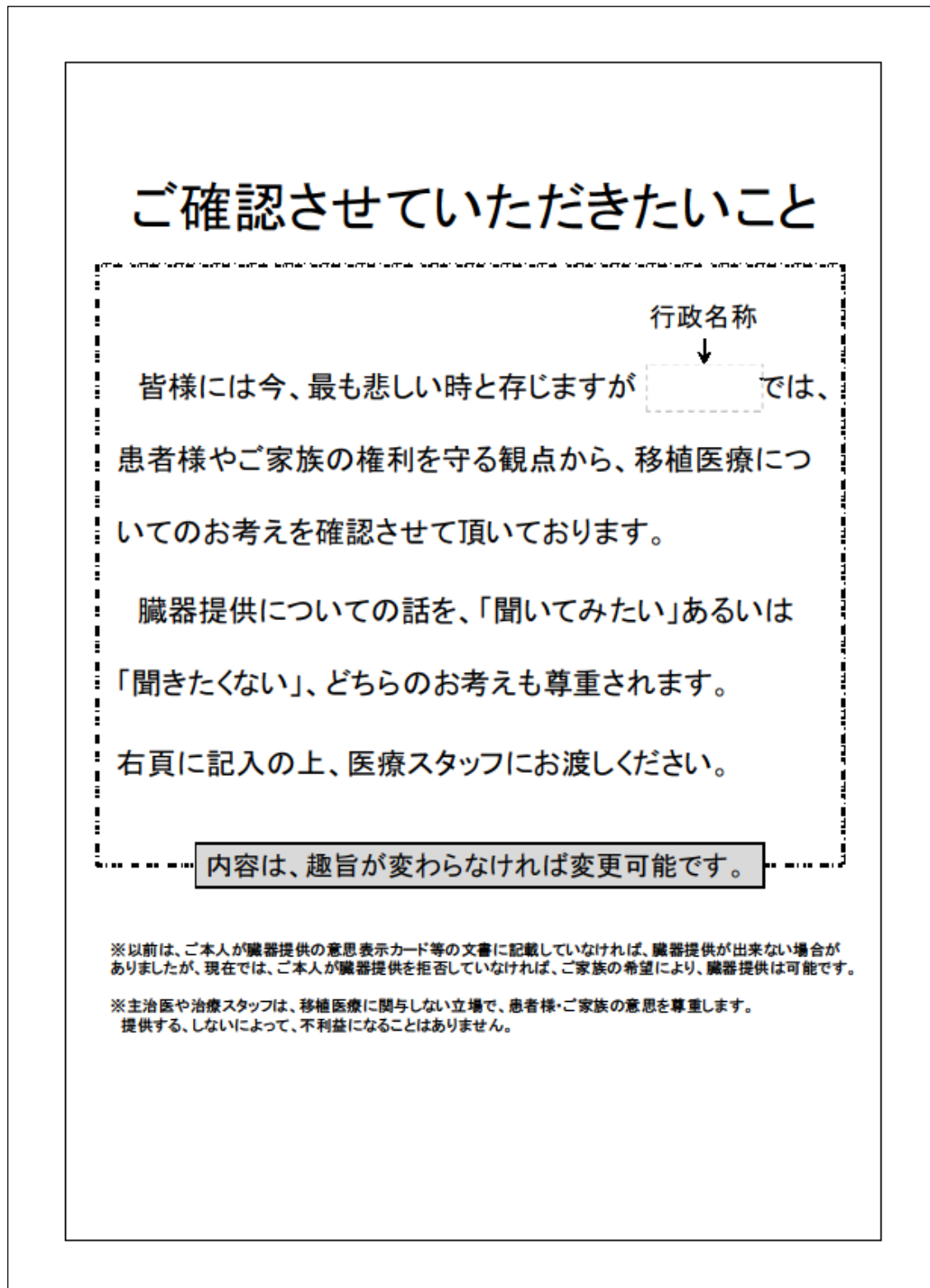


図1-3 見開き右側（3ページ目）

コーディネーターから臓器提供に関するお話をお聞きになりますか？

※次の項目に○を付けて頂き、スタッフへお渡しください。

聞いてみても良い **聞きたくない**

記入した方のお名前 _____ 続柄 ()

お問い合わせ先

(社)日本臓器移植ネットワーク

行政のコーディネーター連絡先

行政官庁の担当課連絡先

医療スタッフの皆様へ

こちらの用紙を受け取られましたら、上記のコーディネーター連絡先にご連絡ください

図1-4 裏表紙（4ページ目）

